

山鹿市条例第 33 号

山鹿市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例

山鹿市農業集落排水処理施設条例（平成 17 年山鹿市条例第 159 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条中「別表第 1」を「別表」に改める。

第 7 条第 1 項中「第 6 条第 1 項」を「第 6 条第 1 項本文」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長（地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 7 条の規定により置かれた下水道事業の管理者を含む。以下同じ。）の指定を受けた者（以下「他市町村指定工事店」という。）に工事を行わせる必要があると認めるときは、この限りでない。

第 7 条第 3 項中「指定工事店」の次に「及び他市町村指定店」を加える。

第 15 条及び第 16 条を次のように改める。

（使用料の徴収）

第 15 条 下水道条例第 21 条の規定は、排水処理施設に係る使用料の徴収について準用する。この場合において、同条第 1 項、第 2 項及び第 4 項中「公共下水道」とあるのは、「排水処理施設」と読み替えるものとする。

（使用料の算定方法）

第 16 条 下水道条例第 22 条の規定は、排水処理施設に係る使用料の算定方法について準用する。この場合において、同条中「公共下水道」とあるのは「排水処理施設」と、同条第 2 項第 4 号中「氷雪製造業その他の営業で、その営業」とあるのは「農業用水その他の生産活動又は営業で、その生産活動又は営業」と読み替えるものとする。

第 20 条第 6 号中「第 16 条第 3 号」を「第 16 条において準用する下水道条例第 22 条第 2 項第 4 号（同条第 3 項第 2 号の規定により、同条第 2 項第 4 号の規定を適用する場合を含む。）」に改める。

附則に次の 1 項を加える。

（計測装置の設置に係る使用料の算定方法の特例）

5 下水道条例附則第 8 項の規定は、計測装置（水道水以外の水に係る使用水量を把握するために市長が取り付ける当該水の使用水量を計測する装置をいう。）の設置に係る使用料の算定方法の特例について準用する。この場合において、同項中「第 22 条第 2 項第 2 号イ又は第 3 号イ」とあるのは「第 16 条において準用する下水道条例第 22 条第 2 項第 2 号イ又は第 3 号イ」と、「山鹿市下水道条例の一部を改正する条例（令和 7 年山鹿市条例第 32 号）による改正前の山鹿市下水道条例第 22 条及び別表第 1 又は別表第 2」とあるのは「山鹿市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例（令和 7 年山鹿市条例第 32 号）による改正前の山鹿市農業集落排水処理施設条例第 15 条及び第 16 条並びに別表第 2 又は別表第 3」と読み替えるものとする。

別表第 2 及び別表第 3 を削り、別表第 1 を別表とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和８年４月１日から施行する。ただし、第７条の改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日から令和８年４月３０日までの間に使用料の支払を受ける権利が確定するものに係る使用料については、改正後の第１５条、第１６条及び附則第５項の規定にかかわらず、なお従前の例による。